

第二章

「小中一貫教育を振り返って」 (検証)

I たての一貫教育

1 小中一貫教育体制の構築について

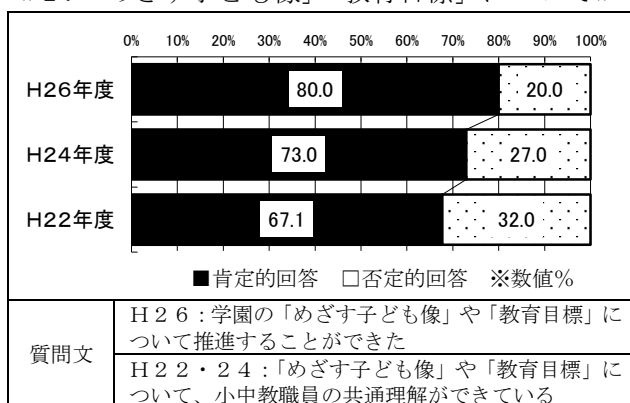
成果や課題を教職員はじめ学校関係者及び中1生徒とその保護者のアンケート等から、共同指導体制、教職員の意識、中期の重点の視点から振り返る。

(1) 小中教職員の共同指導体制について（データ1参照）

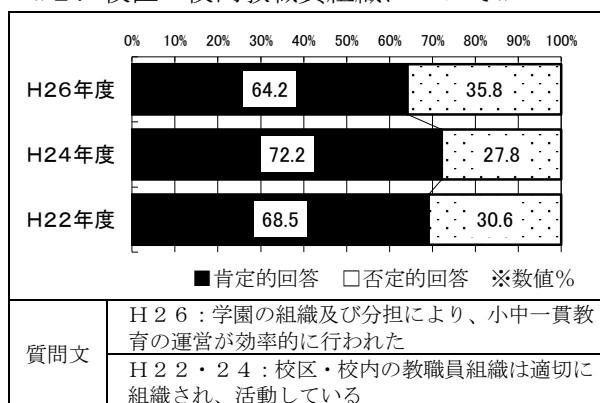
- ・学園の「めざす子ども像」や「教育目標」の共通理解、それに向けた取組は年度ごとに進んでおり、学園で一貫して子どもを育てる意識が浸透してきた。
- ・小中合同研修や授業研究については、小中一貫教育の取組を始めて3年目までは取組が進んだが、5年を経過し現在はやや低調傾向にある。学園の組織や担当分掌等についても同様であり、平成27年度は組織を再編した学園が全16学園中6学園あった。共同体制が整った現在、学園ごとの課題に対応した組織づくりや合同研修会等の見直しが必要である。
- ・教職員の児童生徒理解が深まったと考える教職員がやや増えた。小中共同指導体制により、小中相互理解が進んできたと考える。
- ・幼児期との連携については、平成24年度と比較して連携が進んだと捉えている教職員が大幅に増えている。「保幼小接続カリキュラム」の活用や幼稚園・保育所を取り込んだ学園教育の取組が行われるようになり、小中一貫教育の基盤となる保幼小の連携が進んだ。

【データ1】小中一貫教育の取組（年度末教職員小中一貫教育アンケート）

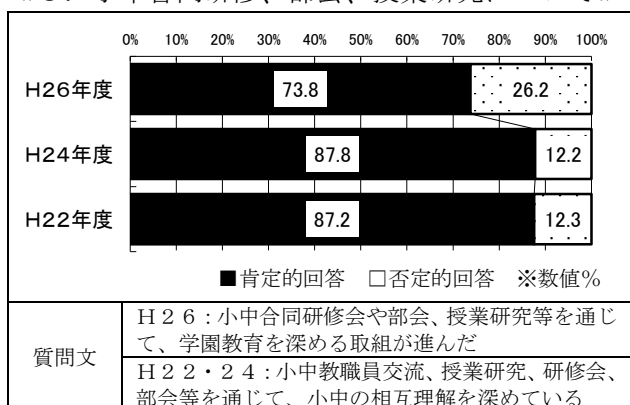
《1. 「めざす子ども像」「教育目標」について》



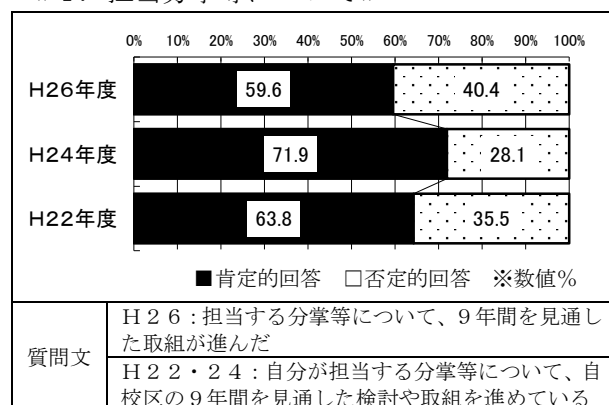
《2. 校区・校内教職員組織について》



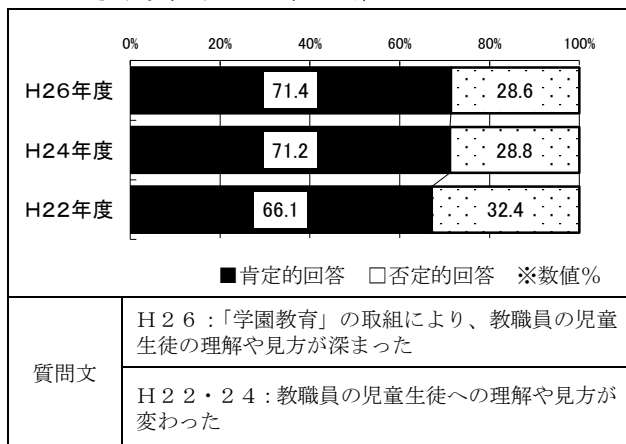
《3. 小中合同研修、部会、授業研究について》



《4. 担当分掌等について》

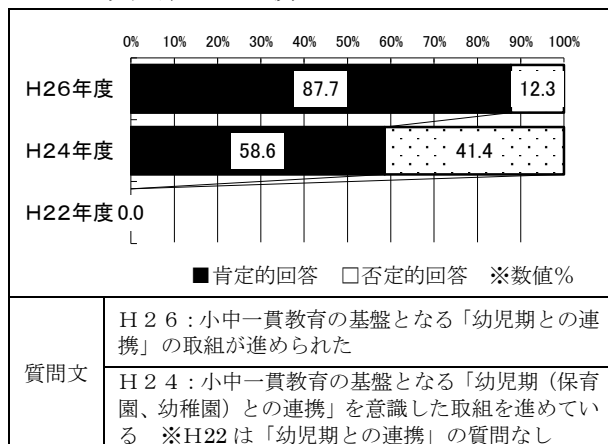


≪ 5. 教職員の児童生徒理解について ≫



※各年度2～3月実施 ※本市全教職員対象

≪ 6. 幼児期との連携について ≫



※平成26年度は類似の質問の数値

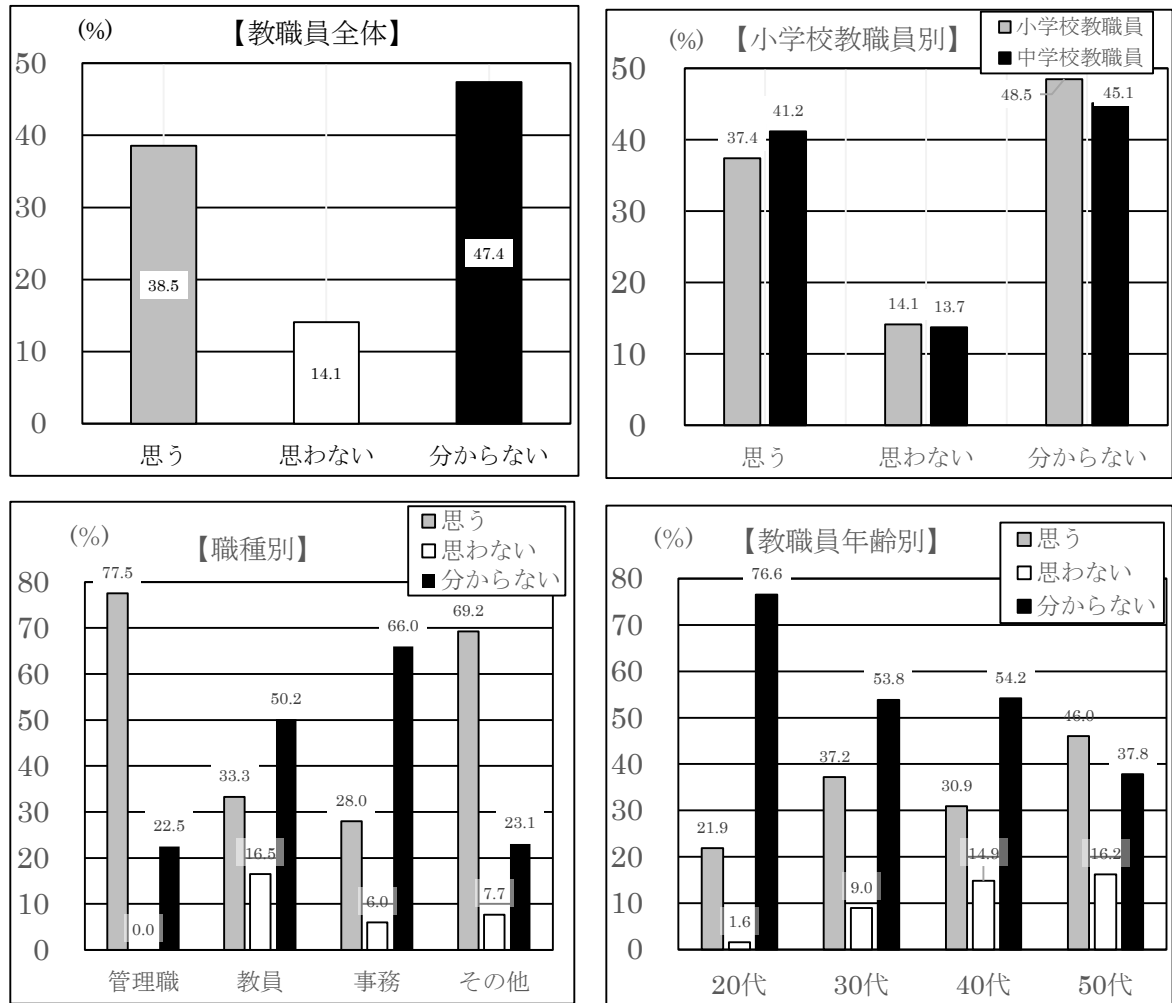
(2) 教職員の意識について (データ2参照)

- ・小中学校の教職員の連携が向上し、中期を重点とした取組や保幼小連携に効果があったとみている教職員が多く、保幼小も含めて異校種理解も深まってきたと思われる。
- ・特色ある学園づくりや柱とする取組については、肯定的回答が半数にとどまった。学園の課題を明確にしてその解決に向けた取組を精選し、特色ある学園教育を進める必要がある。
- ・成果についての否定的な回答では、会議の増加等で時間を取られることから教育諸課題への対応に支障があるなどの意見があった。一方、5年を経過し取組の精選が図られたことで、負担感が軽減しているという意見もあることから、各学園で特色を生かした取組を推進するとともに、計画的な取組や内容の精選を行っていく必要がある。
- ・教職員全体の40%が小中一貫教育に成果を感じていると回答した。学校種別では小中学校教職員とも同じような傾向が見られたが、中学校教職員の方がより多く成果を感じている。職種別では管理職やその他（スクールサポーター等）の学校全体を俯瞰してみることで、できる職種が成果を感じている割合が高い。年齢別では、50代が一番成果を感じており「分からない」という回答も少ない。反対に、20代から40代は「分からない」という回答が多かった。今後、教員が小中一貫教育の成果が実感できるように、小中一貫教育の意義を学んだり、これまでの成果を知ったりする研修会等を実施し、小中一貫教育への意欲を継続的に高めていく必要がある。

【データ2】 たての一貫教育の成果（小中一貫教育検証アンケート：教職員回答）

たての一貫教育の成果についてのアンケート項目	肯定的回答 (%)
1. 中学入学前後の人間関係づくりや学習の不安の軽減に効果があった	85.7
2. 保幼小連携に効果があった	78.7
3. 小中学校の児童生徒や学園内の児童の交流が進んだ	78.3
4. 小中学校の教職員の連携が向上した	72.7
5. 9年間を通した学園の柱となる取組を理解した教育活動が進んだ	54.1
6. 特色ある学園づくりが進んだ	51.8

『【問】これまでの松江市小中一貫教育に成果があったと思いますか』



※平成 27 年 6 月実施 ※本市 2 年以上在籍の全教職員対象

『小中一貫教育の成果についての主な理由』（教職員の声より）

成果があったと思う

- 〔取組全般〕時が経つにつれて無理に行っていた活動が減少し、負担が増えないような配慮をしながら取り組めるようになってきた。
- 〔生徒指導・特別支援〕生徒指導や不登校、特別支援等の生徒理解とその受け継ぎが以前よりスムーズになり、不登校や問題行動等の減少につながっている。支援の必要な児童の引継ぎやいじめ対策など学園ごとの取組に成果があった。
- 〔滑らかな接続〕中学校との交流の機会が増え、6 年生にとって中学校が身近なものとなり、中 1 ギャップは改善した。また、小小交流が学習への意欲づけとなった。
- 〔異校種理解〕中学校教師と話ができ、小学校で押さえておくべきポイントが共通理解できた。小学校は中学校を、中学校は小学校を意識するようになった児童が多かった。
- 〔保幼小連携〕保幼小中の教員が交流する機会が増え相談しやすい体制が整った。
- 〔よこの一貫（環）〕学校支援地域コーディネーターを通して、地域の人材を活用する機会が増えた。地域とのつながりが強くなってきた。中学生の地域貢献活動も推進されてきた。地域ぐるみで児童生徒を育む環境が整い、児童生徒の成長に大きくつながった。ふるさとを誇りに思う心が育まれ地域の活性化に貢献した。

成果があったと思わない

〔取組全般〕 9年間を見通して力をつけるイメージはなかなか持ちにくい。部会や報告文書などで時間を取られることが多い。多忙感が増した。内容を精選すべき。小中各々で責任を持って教育活動に取り組むことが根本でないか。

〔学力向上・生徒指導〕 学力が伸びてない。生徒指導上の問題が増えてきている。保護者対応がますます難しくなっている。

〔異校種理解〕 中学校と小学校の教育課程が違うので、一緒にやるのは難しい。研究に関しては、教科担任制である中学校との温度差が大きい。

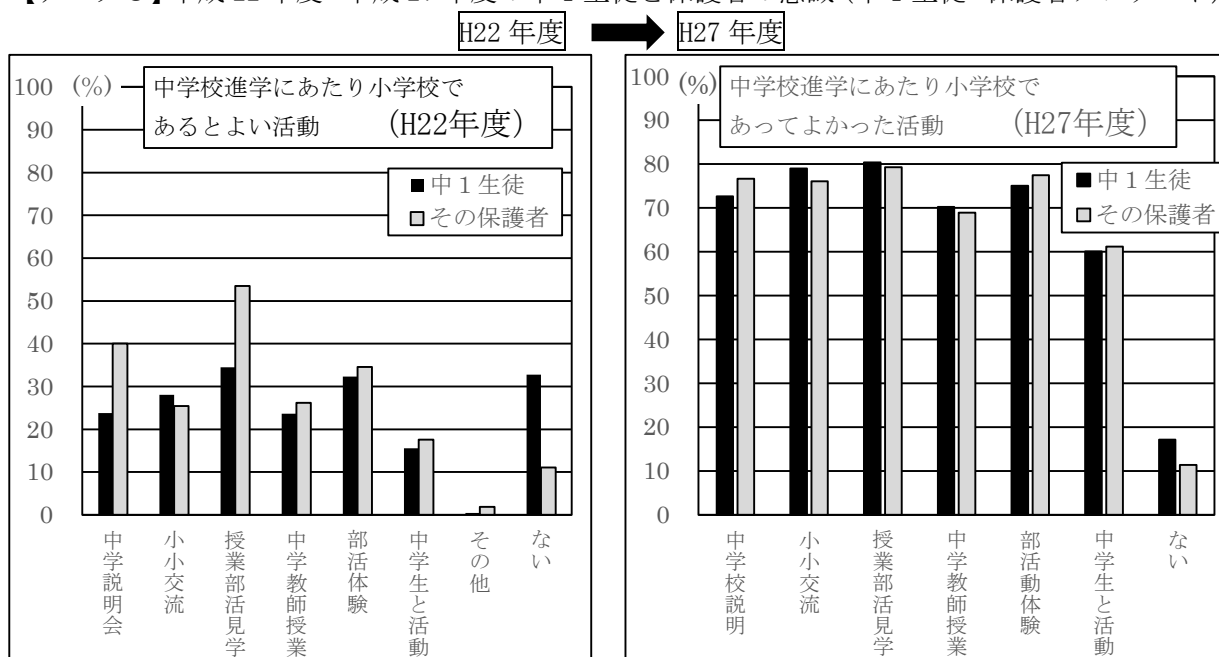
〔滑らかな接続〕 中学校に進学した子どものその後を見ると、相変わらず不登校になっている子どももいる。

(3) 「4・3・2」の教育区分中期（小5～中1）での活動評価について

(データ3参照)

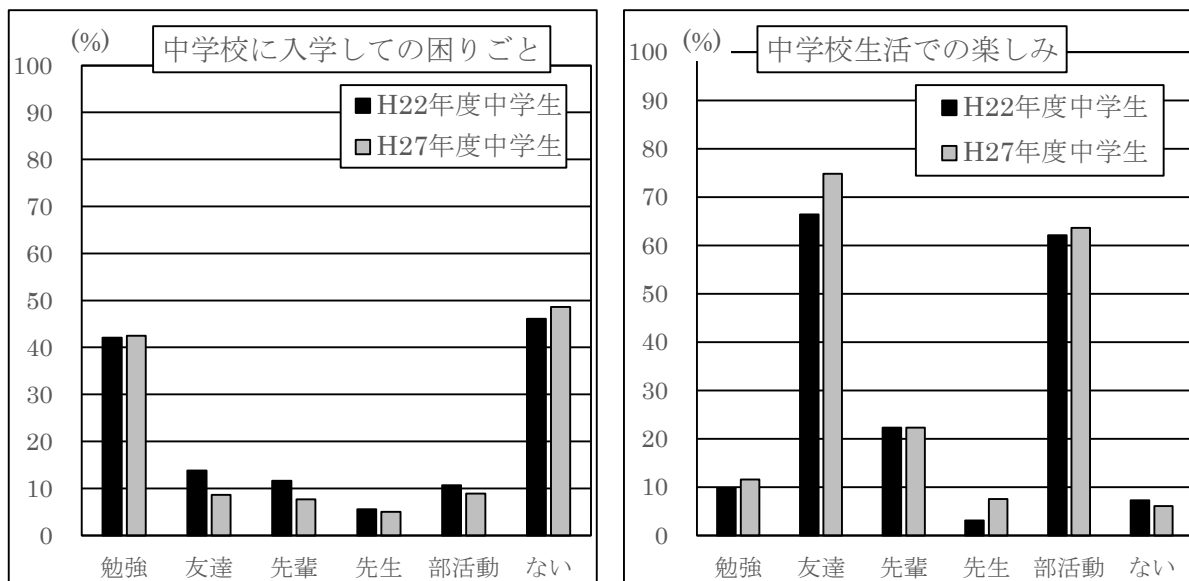
- ・「中学校での困りごと」は概ね減っており、一方で「中学校での楽しみ」が増えている。特に友達や先輩、先生との人間関係が良好に推移しており、取組の成果が窺える。
- ・平成 27 年度の「小学校であってよかった活動」は平成 22 年度の「小学校であるとよい活動」と比較して、全ての項目で中学生も保護者も肯定的に捉えている割合が多く、「小学校の時あってよかった活動はない」と回答する中学生も減っていることから、中期を重視した取組は中1ギャップ解消に向けて効果があったと考える。
- ・「授業部活動見学」や「部活動体験」「中学生生活の説明」「中学生との活動」「中学教師の授業」など、主に中期6年生を対象とする取組は各学園で定着し、先輩が行っていた取組を経験することで中学に向けての意欲づけになっていると思われる。
- ・「子どもたちが小体連陸上大会で同じ学園内の他校小学生を自発的に応援していた」など、分離型の学園で実施している「小小交流」は、学園としての連帯感を強めることにつながっていると考えられる。

【データ3】平成22年度・平成27年度の中1生徒と保護者の意識（中1生徒・保護者アンケート）



(4つまで回答)

(肯定的回答：小小交流は小学校複数校の学園のみ)



※6～7月実施 ※各中学1年生各校1学級抽出。(複数回答可)

※数値は回答数を母体数で割った割合(%)

(4) まとめ

① 学園の取組の柱の明確化や成果指標の設定

学園のめざす子ども像や学園目標の共通理解、小中学校の連携向上、小中教職員の共同指導体制の基盤の確立から保幼教職員を含んだ指導体制への広がり等の成果が見られた。一方、学園としての取組の柱を理解した教育活動や特色ある学園づくりの推進の点や、小中一貫教育全般を通しての成果では「分からない」と回答する割合が高かったことから、成果が見えにくい状況である。今後、学園の取組の柱の明確化や成果指標等を考えていく必要がある。また、各学園や各学校で教職員の異動が前提であり絶えず教職員の入れ替わりがあることから、松江市小中一貫教育のねらいや意義等小中一貫教育の研修の機会を設ける必要がある。

② 滑らかな接続に向けた取組の継続

小学校から中学校への接続期である中期での取組は、児童生徒にとって進学に向けて意欲づけにつながるとともに不安感の解消になっている。また、中期を重視した取組により小中の教職員のつながりが強まり、取組を通して小中の教育課程の構造的理解につながっている。さらに、小中一貫教育の基盤となる保幼小の連携は、「保幼小接続カリキュラム」の活用などを通して着実に進んできた。中期の取組や保幼小の連携した取組は、今後も継続していく必要がある。



小中学校合同の挨拶運動

(古志原津田夢きぼう学園)



中学校生徒会役員による中学校生活の説明会(古志原津田夢きぼう学園)

2 小中9年間を見通した教育課程の編成と実施について

小中一貫教育を教育課程の編成や実施について、「学習指導」「生徒指導」「人権教育」「特別支援教育」「ふるさと教育・キャリア教育」の5つの視点から振り返る。

(1) 学習指導について

① 取組の内容

- ・小中一貫教育基本カリキュラムを作成し全教職員に配布し、これに基づいて教育活動が行われた。その結果、各教科領域や図書館活用教育・人権教育等の小中9年間を見通した教育の充実を図ることができた。
- ・松江市小中一貫教育授業発表会の開催や指導主事訪問、各学園の教科部会、学力調査検討会等により、授業改善や指導力向上に取り組んだ。
- ・松江市小中一貫教育基本カリキュラムは、各教科基本カリキュラムと図書館活用教育の指導体系表や人権教育推進全体計画で構成し、9年間を見通した学習指導の充実を図るとともに各教科の教育課程の構造的理解の促進をねらいとするものである。各学園ではこれを基に実態に応じて、自学園の教科カリキュラムなどを作成するなどして、実践を重ねていき、特に図書館活用教育の指導体系表については、一連の学び方のスキル（情報リテラシー）を育てる上で重要と捉え、毎年研修会を実施し小中一貫した指導をめざしてきた。

② 状況と考察

- 1) 小中一貫教育を通した教職員の指導力と学力向上の意識について（データ4参照）
 - ・小中9年間の教育課程や学習内容を意識するようになった教職員が約8割いることから、小中一貫教育基本カリキュラムや学園独自の教科カリキュラムなどを活用することで学びの連続性を意識する教職員が多くなったと思われる。一方で指導力が向上したと考える教職員は半数程度であり、教職員の各教科教育課程の構造的理解を一層進めていく必要がある。
 - ・学力が向上したと考える教職員は4割程度で、学力調査の結果を踏まえると、学力向上の視点で小中一貫教育を活用したこれまでの取組・手立てを見直す必要がある。

【データ4】 たての一貫教育の成果（小中一貫教育検証アンケート：教職員回答）

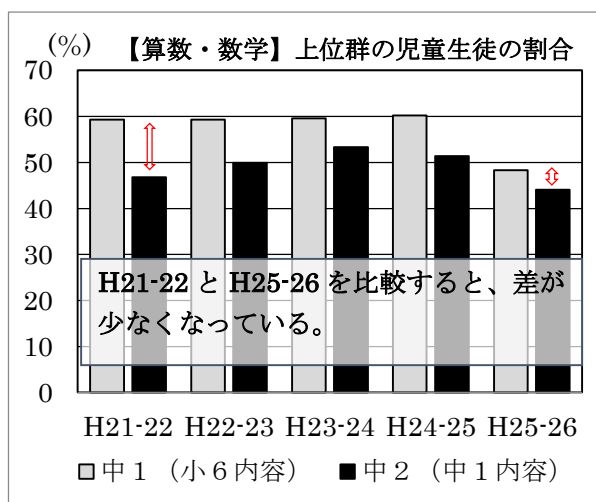
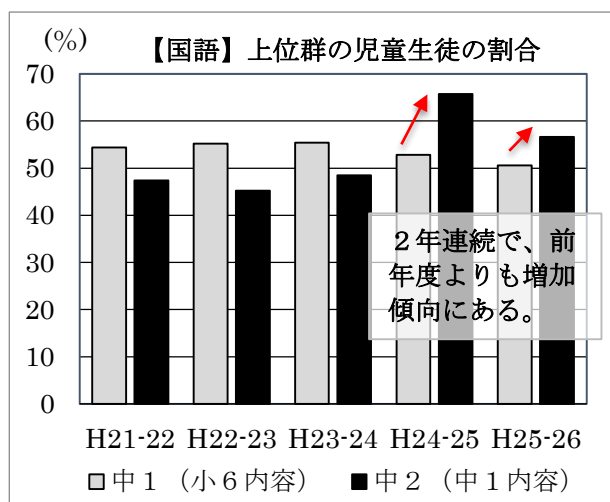
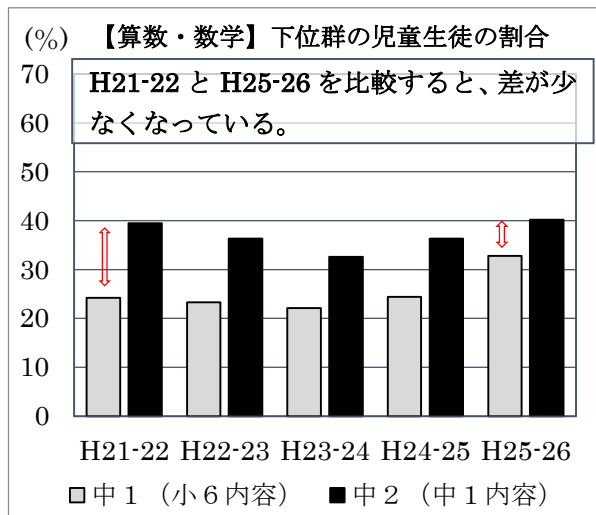
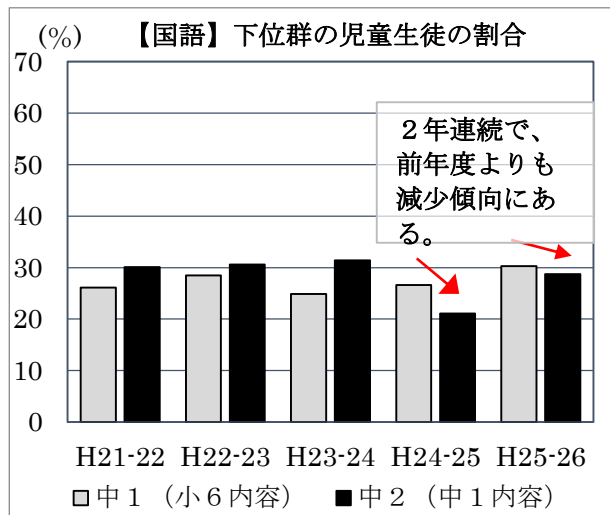
たての一貫教育の成果についてのアンケート項目	肯定的回答 (%)
小中学校相互の教育課程や学習内容を意識した授業をするようになった	73.1
教職員全体の指導力が向上した	46.1
児童生徒の学力が向上した	41.2

※平成27年6月実施（本市2年以上在籍の全教職員対象）

2) 学力に関わる中1ギャップの改善について（データ5参照）

- ・国語においては平成24年度調査以降、下位群の割合が減少するとともに上位群の割合が増加しており、生徒の学力が向上したことがわかる。算数・数学については、下位群・上位群がいずれも平成21年度以降、割合の差が少なくなってきたおり、中学生になってから新たに下位群になる生徒が減り、上位群であった生徒が中学生でも維持しているとも考えることができる。これらのことから、全体的に学習面での中1ギャップは改善の傾向にある。

【データ5】県学力調査における同一集団の中学1年時（小6内容）と中学2年時（中1内容）の推移



※県学力調査の国語及び算数・数学の評定（受験者の正答率を5段階に分けたもの）をもとに、同一集団における中1（小6内容）から中2（中1内容）の上位群と下位群の割合を表したもの。
 ※上位群は評定4・5、下位群は評定1・2の児童生徒。評定1・2は正答率が目標値の-5ポイント未満、評定4・5は各教科の正答率が目標値の+5ポイント以上のもの。

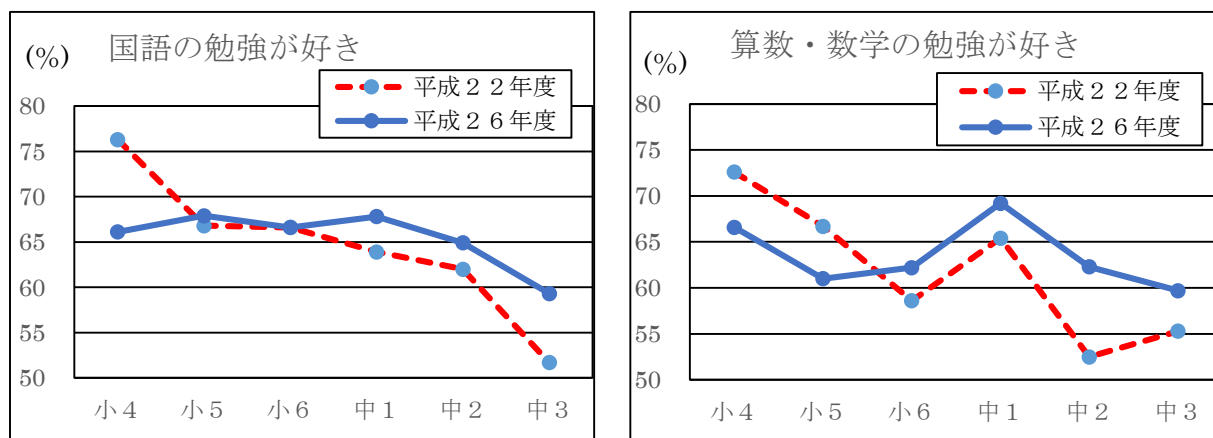
3) 小中一貫教育基本カリキュラムについて（データ6、7参照）

- ・国語と算数が「好き」の小4と中3の差が、国語は平成22年度24.6%に対し平成26年度は6.8%、算数・数学は平成22年度17.3%に対し平成26年度は6.9%と、平成26年度はいずれの教科も減少の幅が小さくなっており、小学校から中学校までの小中一貫教育のカリキュ

ラムの浸透が窺える。

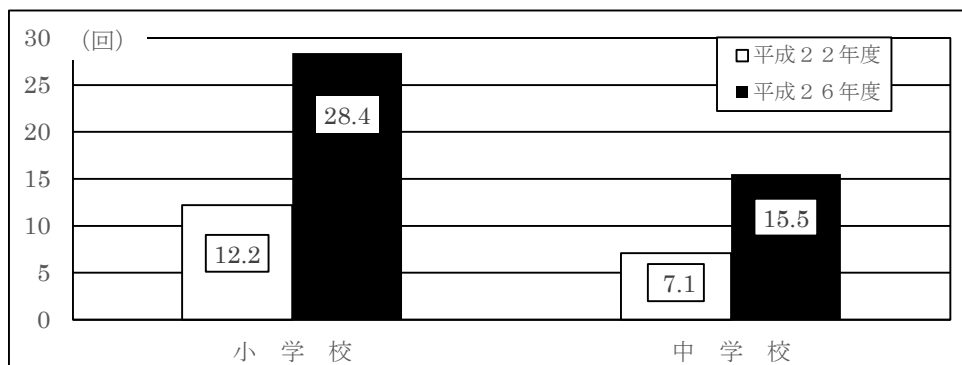
- ・小4については平成22年度に比べて国語と算数が「好き」の割合が低い。小4で「好き」と答えた割合が概ね中3まで同じような割合で続いていることから、小4までの学習意欲を高めていくことで、中3まで「学習好き」な生徒を育むと思われる。今後は前期、特に小学校低学年での指導を充実させることによって児童の分かる喜びを味わわせることが必要である。
- ・中1については、国語・数学ともに「好き」と答える割合が平成22年度より少々上回っていることから、中期を重点とした小6時の中学校授業体験や、中学校教諭による小6対象の乗り入れ授業等の効果が窺える。特に数学が好きと答える割合が高くなっており、小6での小学校の学習内容の定着に向けた算数の総復習などの指導や、中1での接続を意識した数学の指導が、中1での意欲につながったと思われる。
- ・国語が「好き」という割合が概ね60%を保っていることから、学校図書館活用教育が効果を上げていると思われる。「学び方指導体系表」（資料3）を基にした授業回数についても、小学校では年間授業回数が平成22年度12.2回だったのが、平成26年度28.4回、中学校では平成22年度7.1回が平成26年度15.5回と増加した。図書館活用教育はこれから必要となる学び方の一つとして提唱されているアクティブ・ラーニング（課題発見・解決のために主体的・協働的な学び）にもつながる学び方である。各学園・各校での授業実践により活用される体系表をめざして、今後改訂を行う必要がある。

【データ6】国語、算数・数学への児童生徒意識（県学力調査の児童生徒質問紙より）



※数値は各年度4月実施の県学力調査結果

【データ7】小中一貫基本カリキュラムの「学校図書館活用教育『学び方体系表』」を基にした授業回数



【資料3】小中一貫基本カリキュラム「学校図書館活用教育『学び方体系表』」より

【学校図書館活用教育】松江市小中一貫基本カリキュラム										
「学び方指導体系表」～子どもたちの情報リテラシーを育てる～										
平成27年度版		1	2	3	4	5	6	7	8	9
		前期				中期		後期		
		小学1年	小学2年	小学3年	小学4年	小学5年	小学6年	中学1年～3年		
A	知る	○公共図書館を利用する場所を知る ○設備や展示物を知る ○方角・利用のルールを知る ○開館時間を知る		○公共図書館を知る			○公共図書館、資料館、科学館等を利用する ・コンピュータ検索	(国語1)		
B	分類・配架									
C	見つける	○課題の設け方を知る	○話しこと書くことを選ぶ	○学習計画の立て方を知る ○知りたことの中から調べることを決める ○思考ツールを利用する★		○学習計画を立てる ○発想から発想を広げる				
D	情報の収集	○必要な情報源があることを知る		○課題を解決するために自分で資料を集める		○課題に応じて資料や情報集める ○情報の特性を考える	○課題に応じて複数の資料を集める ○情報の特性を考える	○課題に応じた各種メディアを利用する(地理、理科2) ・読書と情報(国語1・2・3)		
E	人からの聞き取り	○人に聞く(マナー) ・短い言葉でメモを取る	○インタビューの仕方を知る ・メモを取る ・事前に質問の内容を決める	○メモの取り方を工夫する ・短冊書き ・柱の組み立て	○アンケートを取る ・質問の答えの予測をたてる	○聞き取り調査をする ○取材をする		・インタビュー、アンケートで情報を集める(国語2)		
F	図鑑、辞典、統計資料等	○図鑑を使う ・目次、索引を見る	○国語辞典を使う ○百科辞典を使う ・目次、索引を使う ○ガイドブック、ハンドブックを使う ○ファイル資料を使う	○漢字辞典を使う ○国語辞典を使う ・目次や索引を有効に使う ○白書や統計資料を使う	○年鑑を使う ・目次や索引を有効に使う ○白書や統計資料を使う		○国語、理科年鑑を使う(理科1) ○国語辞典、漢和辞典、百科辞典等を利用する(国語1)			
G	図表、絵、写真	○図表、絵、写真を探る ・調べる	○図表、絵、写真を探る ・調べる	○図表、絵、写真を探る ・調べる	○図表、絵、写真を探る ・調べる	○図表、絵、写真を探る ・調べる	○図表、絵、写真を探る ・調べる	○図表、絵、写真を探る ・調べる	○図表、絵、写真を探る ・調べる	○図表、絵、写真を探る ・調べる
H	新聞や電子メディアの活用	○新聞や電子メディアの活用 ・調べる	○新聞や電子メディアの活用 ・調べる	○新聞や電子メディアの活用 ・調べる	○新聞や電子メディアの活用 ・調べる	○新聞や電子メディアの活用 ・調べる	○新聞や電子メディアの活用 ・調べる	○新聞や電子メディアの活用 ・調べる	○新聞や電子メディアの活用 ・調べる	○新聞や電子メディアの活用 ・調べる
I	出典、引用、著作権	○出典、引用、著作権 ・調べる	○出典、引用、著作権 ・調べる	○出典、引用、著作権 ・調べる	○出典、引用、著作権 ・調べる	○出典、引用、著作権 ・調べる	○出典、引用、著作権 ・調べる	○出典、引用、著作権 ・調べる	○出典、引用、著作権 ・調べる	○出典、引用、著作権 ・調べる
J	情報の整理	○情報の整理 ・調べる	○情報の整理 ・調べる	○情報の整理 ・調べる	○情報の整理 ・調べる	○情報の整理 ・調べる	○情報の整理 ・調べる	○情報の整理 ・調べる	○情報の整理 ・調べる	○情報の整理 ・調べる
K	まとめる	○まとめる ・調べる	○まとめる ・調べる	○まとめる ・調べる	○まとめる ・調べる	○まとめる ・調べる	○まとめる ・調べる	○まとめる ・調べる	○まとめる ・調べる	○まとめる ・調べる
L	伝える	○伝える ・調べる	○伝える ・調べる	○伝える ・調べる	○伝える ・調べる	○伝える ・調べる	○伝える ・調べる	○伝える ・調べる	○伝える ・調べる	○伝える ・調べる
M	発表、交流	○発表、交流 ・調べる	○発表、交流 ・調べる	○発表、交流 ・調べる	○発表、交流 ・調べる	○発表、交流 ・調べる	○発表、交流 ・調べる	○発表、交流 ・調べる	○発表、交流 ・調べる	○発表、交流 ・調べる
N	振り返り(毎時間、単元後)	○振り返り(毎時間、単元後)	○振り返り(毎時間、単元後)	○振り返り(毎時間、単元後)	○振り返り(毎時間、単元後)	○振り返り(毎時間、単元後)	○振り返り(毎時間、単元後)	○振り返り(毎時間、単元後)	○振り返り(毎時間、単元後)	○振り返り(毎時間、単元後)

【資料4】全国学力調査及び県学力調査の結果から（4月実施）

平成22年度～平成26年度 全国学力・学習状況調査及び島根県学力調査 【国語及び算数・数学の結果】																	
○数値は平均正答率　○実施が4月下旬なので、「前学年の学習」の結果。　○小6・中3「国語、算・数」については全国学力調査(悉皆)の結果。それ以外の学年・教科については島根県学力調査の結果。　○平成22、24年度の全国学力調査は抽出調査。　○23年度は全国学力調査が中止だったため、全て島根県学力調査の結果を記載。　○平成25年度以前の「差」は、松江市一全国値。　○平成26年度の「差」は、松江市一全国値(全国学力調査)または松江市一目標値(島根県学力調査)。　目標値は学習指導要領に示された内容について標準的な時間をかけて学んだ場合、問題ごとに正答できることを期待した児童・生徒の割合を示したもの。 ※島根県学力調査における「全国値」とは、同問題を他県、他市町村で実施した結果から算出された正答率の平均値。																	
教科 学年		平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
		松江	全国	差	松江	全国	差	松江	全国	差	松江	全国	差	松江	全国／ 目標値	差	
国語	小4	69.3	69.4	-0.1	69.5	69.6	-0.1	65.4	66.6	-1.2	63.8	69.0	-5.2	65.1	67.8	-2.7	
	小5	70.6	70.0	0.6	71.7	71.1	0.6	74.6	68.8	5.8	72.7	72.7	0.0	69.3	66.4	2.9	
	小6	A	83.3	83.3	0.0	70.9	71.5	-0.6	83.9	81.6	2.3	61.2	62.7	-1.5	74.4	72.9	1.5
		B	77.7	77.8	-0.1				58.7	55.6	3.1	48.8	49.4	-0.6	55.9	55.5	0.4
	中1	74.9	73.4	1.5	75.8	74.2	1.6	75.1	74.2	0.9	70.0	69.3	0.7	70.6	65.8	4.8	
	中2	71.9	70.5	1.4	71.0	69.8	1.2	72.4	69.1	3.3	77.0	71.7	5.3	70.3	66.7	3.6	
	中3	A	78.6	75.1	3.5	68.5	66.8	1.7	77.0	75.1	1.9	77.5	76.4	1.1	79.8	79.4	0.4
		B	68.8	65.3	3.5				67.8	63.3	4.5	69.3	67.4	1.9	50.2	51.0	-0.8
算数・ 数学	小4	73.2	74.2	-1.0	74.8	73.8	1.0	67.7	68.5	-0.8	69.3	71.3	-2.0	71.2	70.9	0.3	
	小5	74.1	74.7	-0.6	78.1	77.1	1.0	66.5	64.8	1.7	66.2	66.2	0.0	66.6	66.6	0.0	
	小6	A	71.3	74.2	-2.9	72.4	73.6	-1.2	74.2	73.3	0.9	75.1	77.2	-2.1	77.4	78.1	-0.7
		B	47.8	49.3	-1.5				59.0	58.9	0.1	57.4	58.4	-1.0	58.2	58.2	0.0
	中1	75.1	73.8	1.3	76.0	73.4	2.6	73.4	70.7	2.7	68.5	69.5	-1.0	63.1	66.6	-3.5	
	中2	63.8	60.6	3.2	65.3	61.3	4.0	66.6	61.4	5.2	60.3	58.3	2.0	57.6	58.6	-1.0	
	中3	A	65.6	64.6	1.0	63.0	60.6	2.4	64.9	62.1	2.8	64.1	63.7	0.4	65.6	67.4	-1.8
		B	44.1	43.3	0.8				51.4	49.3	2.1	42.2	41.5	0.7	57.3	59.8	-2.5

③ まとめ

小中一貫基本カリキュラムや松江市小中一貫教育授業発表会、各学園の教科部会や授業研究会等とおして、小中学校の教職員が双方の学習内容や教育課程を意識し、教科等の学習環境や学習規律等について検討を進めることができた。しかし、学力調査の近年の結果や教職員の意識調査から、「学力向上」の成果が期待通りに出ていないと言える。

このことから、今後は次のような取組を推進する必要がある。

1) 学習意欲の向上に向けたキャリア教育やふるさと教育の推進

学習に対しての意義や目的意識を高め学習意欲の向上を図るため、小中一貫教育によるキャリア教育やふるさと教育を進める必要がある。

2) 小中一貫教育を活かした学力向上

学力向上に向けて、学習指導要領の系統表を活用した教科学習はもとより、各学園で児童生徒の実態把握を行うとともに地域における特色を生かした教科研究やカリキュラムの見直しを行うなど、小中一貫教育の視点を入れた教職員の授業改善や指導力向上につなげていく必要がある。

併せて、学習指導については小中教職員のカリキュラムら指導法の連携は見られるものの、学力向上の視点では小学校は小学校、中学校は中学校という意識がまだ残っている部分があり、一貫教育につながっていないと思われる。今後、研修等を実施して小中一貫教育を活かした学力向上を一層推進していく必要がある。



「松江市の図書館活用教育」リーフレット

(2) 生徒指導について

① 不登校の児童生徒への支援について

1) 取組の内容

- ・各学園の生徒指導部会等で、学園生徒指導の取組の共通理解や情報交換を行った。
- ・学園における不登校支援アクションプラン事業（不登校児童生徒支援全体計画の作成、不登校児童生徒の状況調査、移行支援会議等の実施）の推進を図った。
- ・全小中学校でのアンケートQ-Uの実施と訪問指導による事例研究会を実施した。
- ・学習支援員派遣事業を推進した。(50 ケースに派遣)
- ・ガイダンスプログラム実践研究を推進した。

2) 状況と考察（データ 8，9 参照）

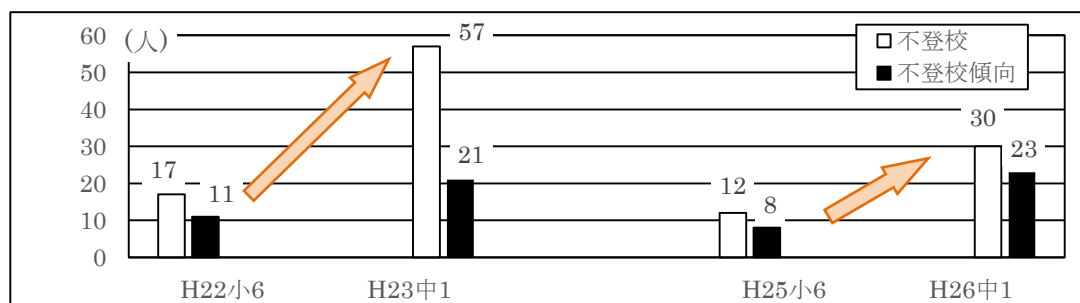
- ・小6から中1の不登校児童生徒数の推移をみると、不登校児童生徒数の割合が平成 23 年度の 3.35 倍から、平成 26 年度は 2.50 倍へ減少している。また、小学校と中学校の不登校児童生徒数も平成 23 年度の 1.11 倍から平成 26 年度は 0.66 倍と、中学校での不登校数が改善されている。
- ・各学園や各校による不登校に係る未然防止の取組や支援により、不登校の急増傾向が緩和され状況改善が図られた。

【データ 8】不登校・不登校傾向児童生徒数の推移（小中学校別）



- ・不登校小学校 H23 (54 人) H26 (60 人) $\frac{60}{54} = 1.11$ 倍 ※不登校傾向 $\frac{28}{41} = 0.68$ 倍
- ・不登校中学校 H23 (204 人) H26 (134 人) $\frac{134}{204} = 0.66$ 倍 ※不登校傾向 $\frac{65}{57} = 1.14$ 倍

【データ 9】小6から中1の不登校・不登校傾向児童生徒数推移



- ・不登校 H22 小6 (17 人) → H23 中1 (57 人) $\frac{57}{17} = 3.35$ 倍 ※不登校傾向 $\frac{21}{11} = 1.91$ 倍
- ・不登校 H25 小6 (12 人) → H26 中1 (30 人) $\frac{30}{12} = 2.50$ 倍 ※不登校傾向 $\frac{23}{8} = 2.88$ 倍

② いじめの防止等の取組について

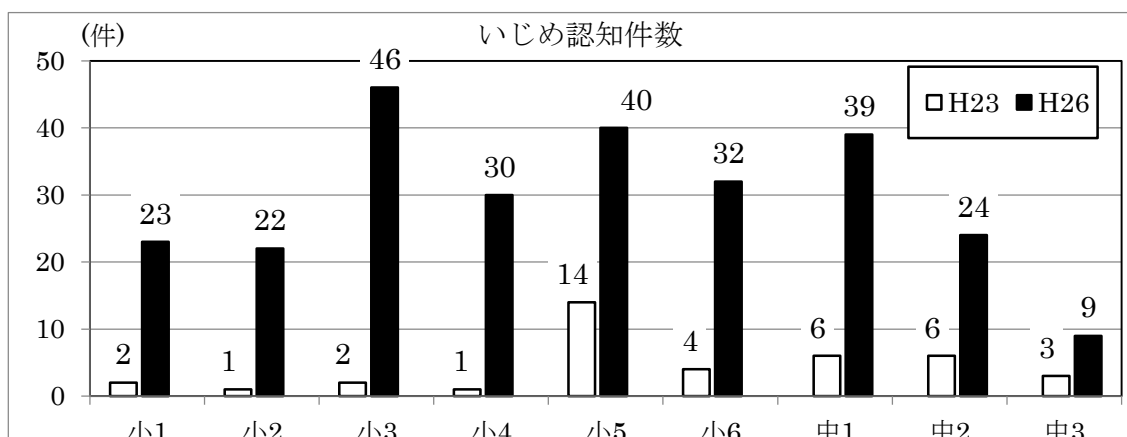
1) 取組の内容

- ・松江市いじめ防止基本方針に基づいた、いじめの防止等の取組の推進
- ・全小中学校における「学校いじめ防止基本方針」の作成
- ・いじめチェックポイントの実施と活用

2) 状況と考察（データ 10 参照）

- ・平成 23 年度に比べ、平成 26 年度のいじめの認知件数は、文部科学省による再調査の影響もあり大きく増加している。これは各学校において「いじめ」に対する認識が定着するとともに、積極的に「いじめの認知」に取り組んだ結果とも考えられる。今後小中一貫教育の視点を含め、各学園とも「学校いじめ防止基本方針」を適宜見直し、引き続きその方針に基づいたいじめの未然防止の取組（学級集団づくり等）を推進する必要がある。

【データ 10】いじめ認知件数の推移



・小学校 H23 年度(24 件)→H26 年度(193 件) 8.04 倍に増加

・中学校 H23 年度(15 件)→H26 年度(72 件) 4.8 倍に増加

(※H 2 7 年度の数値は H27.8 末文部科学省再調査後の数値)

③ まとめ

- ・学園での不登校、いじめという共通の課題に取り組むことで、成果をあげている。
- ・挨拶運動やいじめの防止等に係る啓発活動等が活発に行われるようになった。
- ・児童生徒に係る情報共有が積極的に図られ、生徒指導の取組に生かされた。
- ・小・中学校における生徒指導上の課題の共有化をさらに進める必要がある。
- ・いじめの防止等の取組における保護者や地域とのさらなる連携が必要である。



いじめ防止キャンペーン：啓発用のぼり旗

(3) 人権教育について

① 学園の人権教育推進計画の改善について

1) 取組の内容

- ・学園への人権教育訪問指導を行い、人権教育の視点を明確にした授業研究や指導方法等の在り方についての研究協議をとおして、小中一貫教育における人権教育の推進と充実を図った。
- ・学園への人権教育訪問指導では、学園内の幼稚園や地域人権教育推進協議会へ参加を呼びかけ、幼・小・中・地域が連携した人権教育の推進を図った。
- ・学校人権教育推進事業（人権教育活動推進校・園及び小中一貫活動）を行い、学校の実情に即した人権教育の進め方や人権教育推進上の諸課題について実践的な取組の推進と充実を図った。併せて、取組の成果を実践集録にまとめ、他校への波及を図った。

2) 状況と考察（データ 11～13）

- ・ほとんどの学園で人権教育推進についての協議が行われている。
- ・学園の人権教育「全体計画」「年間指導計画」については、作成後、児童生徒の実態に応じて見直しが図られている。
- ・同和問題学習の学習内容・資料については、学園内で共有されている。

ア 人権教育推進計画の協議の状況

【データ 11】人権教育推進計画等について学園内での協議の実施状況（平成 26 年度）

実施した	15 学園
しなかった	1 学園

イ 学園の人権教育「全体計画」「年間指導計画」の作成と見直しの状況

※各学園は、人権教育「全体計画」「年間指導計画」を平成 23 年度までに作成済

【データ 12】学園の人権教育「全体計画」「年間指導計画」の見直しの状況

見直しを図った	14 学園
しなかった	2 学園

ウ 同和問題学習の学習内容・資料についての情報共有の状況

【データ 13】学園内で同和問題学習の学習内容・資料等の情報交換の実施状況

情報交換を行った	14 学園
しなかった	2 学園

② 人権教育研修の充実について

1) 取組の内容

- ・「新規採用教職員」「採用・昇任及び転入管理職」「転入教職員」「幼稚園教員」を対象とした人権教育研修会を実施した。
- ・幼小中高の教職員を対象に人権教育講演会を実施した。

2) 状況と考察（データ 14, 15 参照）

- ・平成 26 年度に実施した各種研修会・講演会への参加は、市内教職員数の約半数に及ぶ。
- ・ほとんどの学校で校内人権教育研修が行われているが、研修の方法について一層の工夫が必要である。

【データ 14】人権教育研修会への受講者・参加者の状況

	平成 25 年度	平成 26 年度
各種教職員研修の受講者数(人)	170	201
講演会参加者数(人)	565	546
合計人数(人)	735	747

【データ 15】人権教育に関する校内研修の状況

（平成 26 年度人権・同和教育推進状況調査）

研修方法	実施した小中学校の割合（％）
全教職員が参加する全体研修	98
授業研究などの研修	71
外部講師・ビデオ視聴などの研修	67
グループ協議などの参加型研修	59
施設訪問などの研修	19

③ まとめ

- 各学園では、人権教育についての協議の場を設け、推進計画や指導内容等について共通理解を進めながら、人権教育の推進・充実を図っている。
- 教職員の人権意識を高めるための人権教育研修は、各学校で実施されている。



人権啓発リーフレット

(4) 特別支援教育について

① 通常の学級に在籍する児童の移行支援について

1) 取組の内容

・ 中学校への体験入学の実施

平成 26 年度は、市内 16 中学校のうち 14 校が実施した。実施例としては、3 学期に児童や保護者、担任が中学校に出向き、授業の様子を見学したりコーディネーターと面談をしたりする等である。

・ 移行支援会議の実施

平成 26 年度は、市内 16 中学校のうち 12 校が実施した。対象となる児童が 48 名となった中学校もある。実施例としては、中学校の教員が小学校に出向いて児童の様子を観察し、その後小学校の教員との会議を行う等である。

2) 状況と考察

○成果

- ・ 入学前に生徒の様子をつかむことができ、最初から配慮した対応ができた
- ・ 保護者とよい形で事前につながることもできた
- ・ 小学校での学習や生活の状況が把握できた
- ・ クラス編成に役立てることができた

●課題

- ・ 人数が多いと日程の調整が難しい。(年間通して実施したい)
- ・ 中学校の教科担任の考えなどにより、小学校の思いと合わなくなることがある。
- ・ 小学校の教員との支援の差を感じることもある。(取り出しの形態など)
- ・ 年度末の異動により、うまく伝わっていないことがある。

② 特別支援学級に在籍する児童の移行支援について

1) 取組の内容

・ 中学校への体験入学の実施

平成 26 年度は、市内 16 中学校のうち、14 校が実施した。実施例としては、対象児が半日程度中学校に出向き、中学生と一緒に授業を受けたり生活を共にしたりする等である。

・ 移行支援会議の実施

平成 26 年度は、市内 16 中学校のうち、13 校が実施した。実施例としては、1 学期に対象児童の保護者に中学校の教員が面談をし、7 月に小学校の担任と教科書を採択し、3 学期に移行支援会議を数回行う、等である。

2) 状況と考察

○成果

- ・ 中学校への見通しを保護者がもつことができ、不安を軽減できた。
- ・ 移行会議を当然のこととして行うようになった。
- ・ 児童の実態や家庭環境を把握したうえで入学したので、スムーズに移行支援できた。
- ・ 小中一貫教育が進んだことで、教員の意識が高まった。

●課題

- ・教科学習における個別的な支援を多く求められても、中学校ではそうはいかないということがある。
- ・中学校卒業後の進路を視野に入れた教育課程の編成に難しさを感じた。
- ・自分が特別支援学級に在籍していることを周囲にわからないようにして卒業した生徒は、中学でも依然として苦しい気持ちで過ごしている。

③ まとめ

○校内の多くの関係者が一堂に会する「人的な連携」が図れるようになっている。

多くの目で子どものことを考えていく機会が年間計画として設定されるようになった。このことにより、より多面的な情報共有が可能になっていると考える。

また、子どもとしても、就学先の中学校に行って体験を積むことにより、中学校へのイメージをもちやすくなるので、スムーズな移行につながっていると思われる。

【参考資料】※移行支援会議の参加者(市内16中学校総数)

参加者	校長	教頭	教務主任	生徒指導主任	特支コーディネーター	養護教諭	学年主任	担任
	10	11	3	5	15	6	7	14

○子どもの「教育的な課題の共有」を事前に図ることで、中学校での「教育課程の編成」がスムーズに行えるようになっている。

人的な連携により、子どもの困難の背景を小中が互いに考え合うことができるようになっている。そのことで、「教育課程の編成」や個別の指導計画の作成がロスなくできていると考える。

○支援等の移行について、保護者及び教員の連携に対する意識が高まっている。

小中一貫教育が進んだことによって、児童生徒等の実態把握やその後の支援の在り方、教育課程等についての円滑な移行における保護者や教員の意識が高まり、充実した移行支援会議が行われ、必要な支援の継続等についての共通理解が進んだ。

●小学校と中学校での支援の中身のギャップが生じることがある

「小学校でここまで細かくしてもらったのに中学校ではしてもらえない…」という声を聞くことがある。にこにこサポート制度がなくなり、教科担任制となる中学校では、小学校で実施された支援が重過ぎると、それを持ち切れなくなることもある。

また「精神的な自立」をより求められる発達時期であることや思春期にさしかかることも含め、支援と自立との刷り合わせをするコーディネートがうまくいかない事案が出ている。

【今後の方向性】

小学校から中学校への連絡が、ただ単に支援の受け渡しになるのではなく、小学校と中学校が交わり、関わりのある支援をするという考え方も検討したい。小学校の支援(例えば使っていた学習補助機器等)を中学校に持ち込むためには、その補助機器の使い方を小学校の教員が中学校に出向いて授業を行うなどの「重なり」のある移行支援も必要になる事案も予想される。今後の合理的配慮に向けた方向性として検討する必要がある。

(5) ふるさと教育・キャリア教育について

① ふるさと教育

1) 取組の内容

- ・学園ふるさと教育全体計画及び一覧表の作成

各学園の小中一貫教育研究組織や地域推進協議会を活用して地域の特色や現状を踏まえた学園ふるさと教育全体計画や系統性・発展性のある小中9年間の学園ふるさと教育一覧表を全学園で作成し、学園のふるさと教育の推進を図った。

- ・ふるさと教育の授業の充実

学園ふるさと教育一覧表に基づき、地域の「ひと・もの・こと（教育資源）」を活用した授業を市立小中学校すべての学級で年間 35 時間以上実施した。小中一貫教育授業発表会でのふるさと教育授業公開やふるさと教育担当者研修会等で実践発表を行い、また、「学園で育てる松江市のふるさと教育」のリーフレットを各校に配付するなどして、ふるさと教育の授業の充実及び共通理解を図った。

- ・学園のふるさと教育を支援する地域の体制づくり

地域推進協議会や公民館が中心となり、教職員・保護者・地域の方のふるさと教育研修会や、学園ふるさと教育全体計画・一覧表への助言、学校支援地域本部の充実など、学園のふるさと教育を支援する地域の体制づくりを進めた。



地域資源を活用した小中異学年授業



地域推進協議会のふるさと教育部会



教職員・地域対象の地域めぐり

2) 状況と考察

○成果（各校提出の「ふるさと教育推進事業実施報告書」から）

〔ふるさと教育全体計画・一覧表について〕

- ・「学園ふるさと教育目標」を設定したことで、学園としてめざすふるさと教育の方向性が明らかになり、指導の一貫性につながった。
- ・単元一覧表を作成したことで学園内の小中学校の学習内容を把握することができた。

〔ふるさと教育の授業について〕

- ・地域の自然や文化は地域の人々の協力によって守られていることを知り、自ら主体的に地域行事や人々に関わろうとする子どもが増えてきた。
- ・地域のためにできることは何か、体験を通して意欲的に考えることができた。
- ・教職員の地域への関心が高まり、地域のよさやすばらしさに気づく体験的な活動が充実してきた。

[地域の体制づくりについて]

- ・小中の教職員が地域の方とふるさと教育に関する話し合いを行ったことで、地域で育てる子どもの未来についての思いを共有することができた。
- ・ふるさと教育に継続的・計画的に取り組むことによって、地域の中に学校教育を支える体制ができた。
- ・地域や保護者が学校教育に関わることで、学校・家庭・地域の連携が密になった。

●課題

[ふるさと教育全体計画・一覧表について]

- ・ふるさと教育全体計画の具現化や一覧表に基づく授業実践に向けて、ふるさと教育について学園の教職員間で情報共有し共通理解を図る必要がある。
- ・発達段階に応じて地域の範囲を広げたり、松江市で共通の地域資源を計画に取り入れたりするなど、幅広い視野でふるさと教育を捉える必要がある。
- ・年度ごとに、全体計画や一覧表の点検・評価、見直し・改善を図っていく必要がある。

[ふるさと教育の授業について]

- ・ふるさと教育のねらいは達成しているが各教科等の目標のねらいについて不十分な授業や活動ありきの授業が見受けられる。各教科領域等の目標の達成に向けた地域の「ひと・もの・こと」を有効に活用した授業の在り方について、指導主事と社会教育主事が連携して各校で指導を行う必要がある。
- ・各学園の地域・松江市と世界や我が国との関連性を意識させたり、松江市共通の地域資源を活用した特色ある授業を行ったりすることで、発達段階をふまえながら幅広い視野で捉えたふるさと教育の授業を行う必要がある。

[地域の体制づくりについて]

- ・地域のふるさと教育を支援する体制の一層の充実を図るとともに、地域課題に対して児童生徒が課題解決や地域貢献ができるように場や機会を地域ぐるみで支援していく必要がある。

② キャリア教育

1) 取組の内容

- ・「たての一貫教育」を活かした系統的なキャリア教育の実施

キャリア教育推進指定学園の研究を基に「松江市小中一貫教育を活かしたキャリア教育」の方針を示した。また教職員研修会の実施や小中学校の発達段階に応じたキャリア教育全体計画の作成などを実施し、キャリア教育の推進を図った。

- ・「よこの一貫（環）教育」を活かした地域ぐるみの教育の推進

地域ぐるみのキャリア教育に向けて、松江市教育委員会と産業観光部が連携して学校を支援する体制を強化し、キャリア教育推進指定学園の中学生連続5日間の社会体験（職場体験）学習や小中学生対象の「まつえ『夢☆未来』塾」（地元企業の方々を講師とした出前授業）を実施した。また、連続5日間社会体験（職場体験）学習の受入れ企業支援のための手引き書の配付や地域推進協議会によるキャリア教育を支える地域の取組、地域探検などのふるさと教育と関連づけた取組を進めた。

2) 状況と考察（データ 16～18 参照）

○成果

〔系統的なキャリア教育について〕

- ・キャリア教育推進指定学園では、島根県学力調査の意識調査の結果で、取組前と取組後で児童生徒のキャリア発達が伺えるデータが得られた。

〔地域ぐるみのキャリア教育について〕

- ・地元企業の方々を講師とした「まつえ『夢☆未来』塾」を開催したことは、実施後の学校アンケートや児童生徒の感想から、将来への夢や志を育み、キャリアプランニング能力を育成する上で有効であった。
- ・連続5日間の社会体験（職場体験）学習の実施は、実施後の生徒アンケートなどから生徒のキャリア発達に向けて大きな成果が認められた。
- ・推進指定学園「ほっとハート東出雲学園地域推進協議会」主催の「キャリア教育フォーラム」が開催されたり、受入企業が「社会体験（職場体験）学習の手引き」を作成して自社5日間の受入プログラムを作成し生徒を受け入れたりするなど、キャリア教育を支える地域の支援が推進した。

●課題

〔系統的なキャリア教育について〕

- ・小中一貫教育を活かした取組が始まったところであり、キャリア教育推進指定学園のキャリア教育の取組を他の学園に広げていく必要がある。また、キャリア教育を視点においた学校教育活動について、教職員研修を進めていく必要がある。

〔地域ぐるみのキャリア教育について〕

- ・小学校では企業等との関係が構築されていないことから、小学校での「まつえ『夢☆未来』塾」の実施校を増やし、小学生が企業の方から話を聞ける機会をつくり、小学生のキャリア発達を促すとともに小学校と企業との関係を構築していく必要がある。
- ・中学校の連続5日間の社会体験（職場体験）学習は生徒のキャリア発達を育む上で大変有効であるが、他校へ拡大する場合、企業の重なりが生じたり、日程が合わなかったり、企業の負担が増えたりすることから、受入れ企業の確保が難しくなると考えられる。今後、実施校を増やししながら事業所を開拓するとともに、実施方法を検討して行く必要がある。
- ・市民や企業等にキャリア教育を啓発していく必要がある。

【データ 16】キャリア教育推進指定学園の取組検証データ

		平成26年度 島根県学力調査 推進指定学園の取組検証データ(小6・中3)						(%)
肯定的回答(%)		(1) 自分の努力はまわりの人から認められていると思う。	(2) 家族以外の身の回りの人に「こんな人になりたい」と思うような大人がいる。	(3) 将来の夢や目標をもっている。	(4) 将来の夢や目標を実現するために努力している。	(5) 今住んでいる地域の行事に参加している。	(6) 地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある。	
小6	ほっとハート東出雲学園(揖屋小)	4月	73.4	73.4	84.4	75.0	82.8	62.5
		1月	78.3	70.0	85.0	76.7	85.0	66.7
	まつえ湖南学園(乃木小)	4月	76.0	79.6	88.6	82.0	70.1	73.7
		1月	80.1	87.9	91.0	77.8	69.5	79.6
	松江市	4月	71.8	75.8	87.8	81.3	76.0	67.4
	島根県	4月	71.3	75.5	87.4	79.3	77.7	66.0
中3	ほっとハート東出雲学園	4月	54.7	62.3	74.8	67.3	32.7	44.7
		1月	61.1	57.1	76.9	64.7	34.0	63.4
	まつえ湖南学園	4月	79.3	73.6	77.6	70.1	43.7	60.3
		1月	81.8	73.3	84.8	77.7	57.0	78.2
	松江市	4月	66.3	66.1	70.9	65.5	43.9	56.2
	島根県	4月	65.7	68.7	73.2	66.6	49.2	59

※4月実施の県学力調査のキャリア発達に関わる意識調査項目を1月に再調査したデータ。

【データ 17】「まつえ『夢☆未来』塾」後の学校アンケートと児童生徒の感想(%)

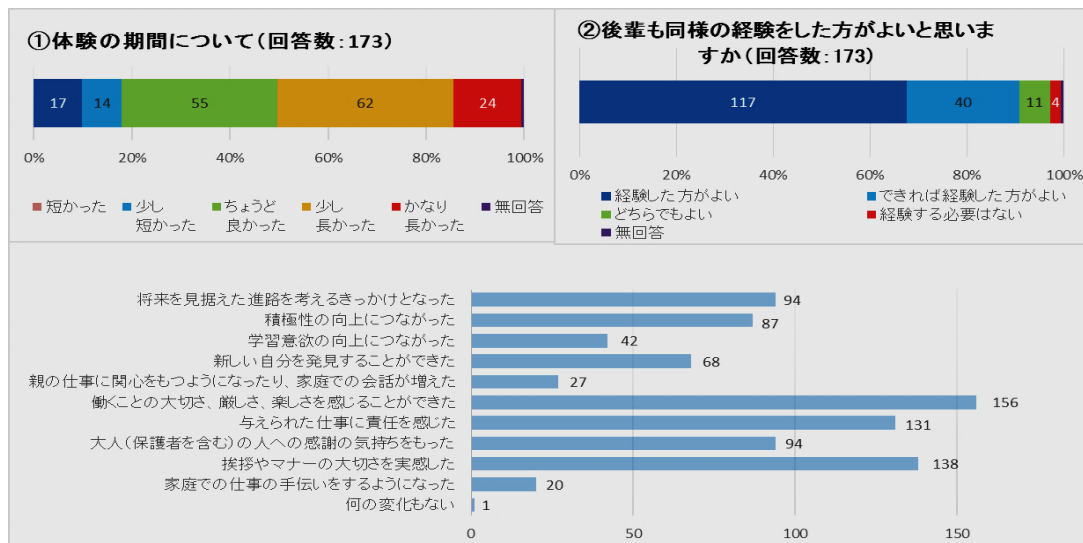
学校アンケートの質問項目	A	B	C	D
これからの児童生徒の学習や生活に役立つと思われましたか	92.3	7.7	0	0
また機会があれば実施したいですか。	69.2	30.8	0	0

[A：大変なる B：なる C：あまりならない D：全くない]

- ・勉強すること、働くこと、生活していくことの意味を改めて知りました。普段何気なく勉強して友達と話し遊んでいることが、とても大切で幸せなことだと思います。私は毎日学校で勉強しています。勉強するということは未来への備えで、勉強は一生懸命やれば、いつかはその努力が自分に帰ってくるということを学びました。(小6)
- ・いろいろなテレビ局を受けては落ちての繰り返しは、僕だったら絶対に心が折れているけどあきらめることなく挑戦し続けていたのでメンタルが強いなと思いました。アナウンサーという仕事が好きだから続けることができるのかなと思いました。「今の自分なら何にでもなれる」「自分のカヲを破る」という二つの言葉が印象に残りました。先生の夢に向かって努力する姿はかっこいいと思いました。何事にも挑戦していきたいです。(中3)

【児童生徒の感想】

【データ 18】5日間の社会体験（職場体験）学習後の生徒アンケート



③ まとめ

- これまでの小中一貫教育で培った小中教職員の共同指導体制や学校教育を支える地域の体制を活かし、ふるさと教育やキャリア教育の取組が進んだ。その結果、児童生徒に地域や地域住民を想う気持ちの醸成が進みつつあるように思われる。
- 社会体験（職場体験）学習を通して、仕事の大変さや厳しさ、働くことの楽しさ、あいさつやマナーの大切さなど、生徒は貴重な体験をすることができた。これらの体験は地域の事業所や地域の方の見守りのおかげであることも多くの生徒が理解していた。終了後の意欲的な態度を見るにつけても、ふるさとに愛着と誇りを育むふるさと教育と、職業的自立を育み人生の指針となるキャリア教育を中核とした小中一貫教育の推進に向けて、教職員の共通理解を図る必要がある。

Ⅱ よこの一貫（環）教育

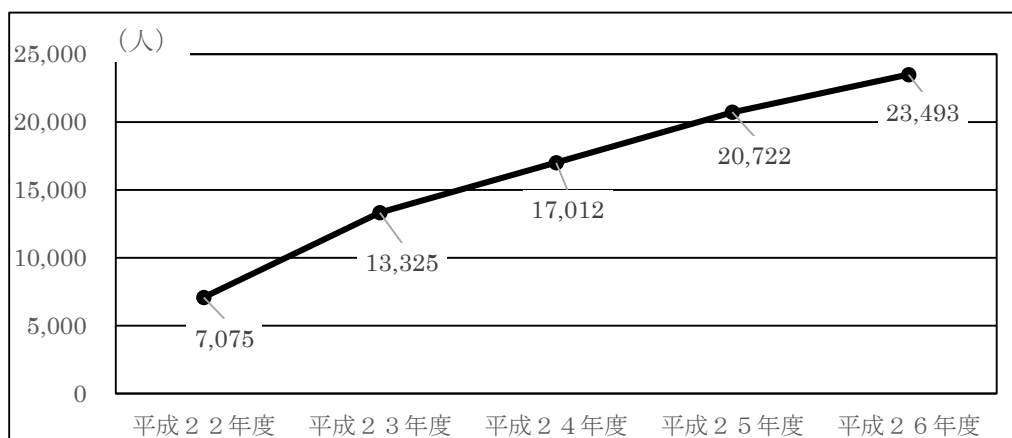
よこの一貫（環）教育については、小中一貫教育のねらいでもある「地域ぐるみの教育による学校教育の充実」と「活力あるまちづくり」の視点から振り返ってみた。

1 地域ぐるみの教育による学校教育の充実

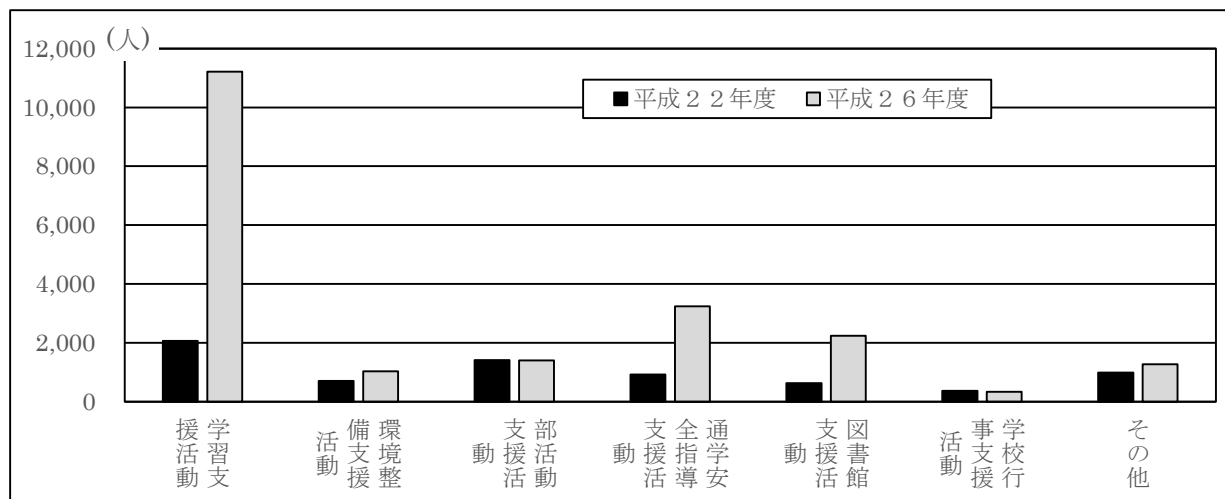
（1） 学校教育への地域の方の参画（データ 19～22 参照）

- ・学校支援ボランティアとして学校教育に参画する地域の方が、延べ人数で平成 26 年度は平成 22 年度の 3 倍以上に増えた。各学園や各校では、ボランティアの方に「感謝する会」やボランティア同士のつながりを深めたり、ボランティアとしての資質を高めたりする「ボランティアのつどい」などが開催されており、学校を支援する地域の方の輪の広がりが見られる。これは各学園に配置している学校支援地域コーディネーターが、地域推進協議会や公民館等と連携をとりながら学校のニーズに合わせてボランティアを集める体制が確立したことが大きいと考えられる。全 16 学園の学校に計 29 名のコーディネーターが常時いる体制は教職員の支援につながっており、「学校支援地域コーディネーターに頼めば地域の方の支援が得られる」という学校支援地域本部事業は今後必要である。
- ・支援種別では、学習支援のボランティア人数が増えている。中でも読み聞かせのボランティアが一番多く、定着が窺える。教科では技術家庭科や総合的な学習の時間の参画が多く、家庭科のミシンの指導や総合的な学習の地域活動などで地域の方が参画することで、学習活動での安心・安全の確保や充実につながっている。
- ・データ 22 の結果から、学校支援地域本部事業の取組を理解している教職員の割合が、平成 22 年度に比べ大幅に増えており、本部事業の学園・学校での定着が窺える。また、教職員と地域や保護者との話し合う場が増えたと感じている教職員の割合も大幅に増えていることから、小中一貫教育の取組により学校と地域とのつながりが深まっていることが理解できる。

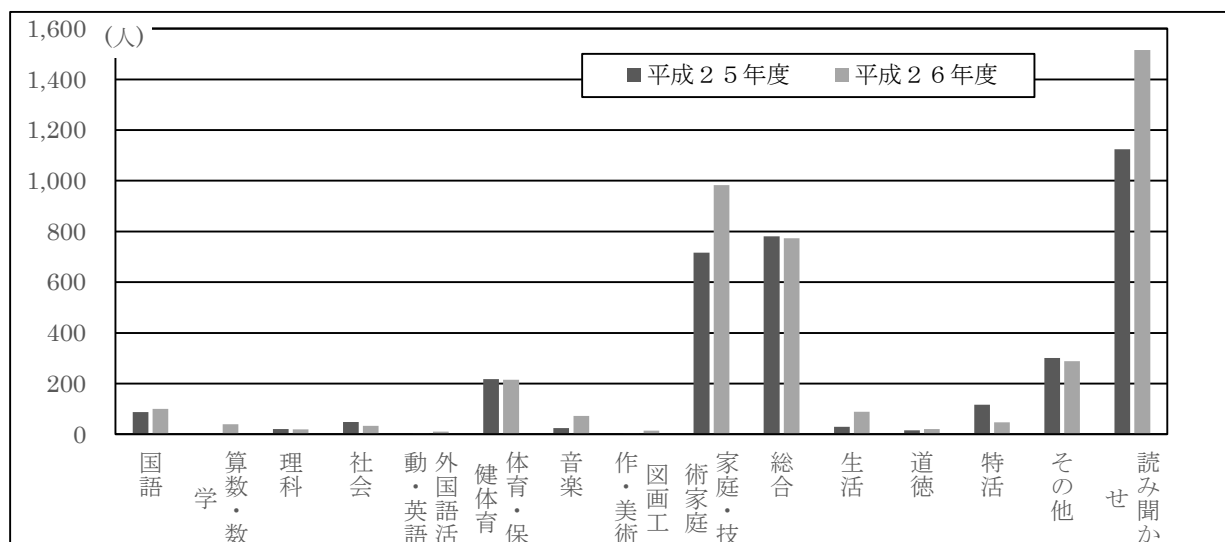
【データ 19】平成 22 年度以降の学校支援ボランティア人数の推移（※数値は延べ人数）



【データ 20】 学校支援地域本部事業の学校支援ボランティアの状況（※数値は延べ人数）

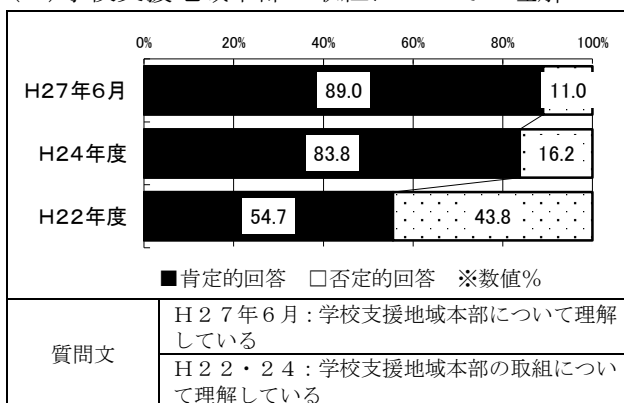


【データ 21】 平成 25・26 年度の 4 ～ 8 月間の教科別のボランティア数の実績 (※数値は延べ人数)

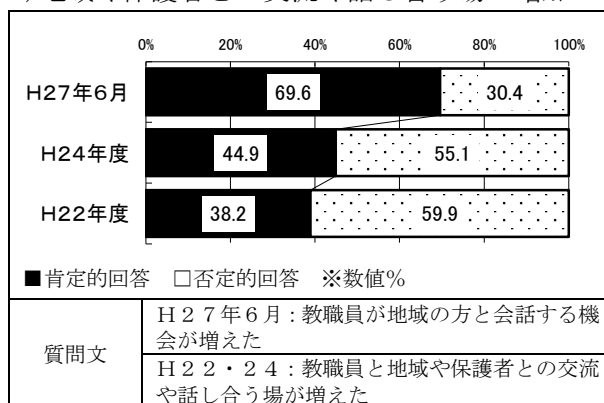


【データ 22】 よこの一貫（環）について教職員の意識

(1) 学校支援地域本部の取組についての理解



(2) 地域や保護者との交流や話し合う場の増加

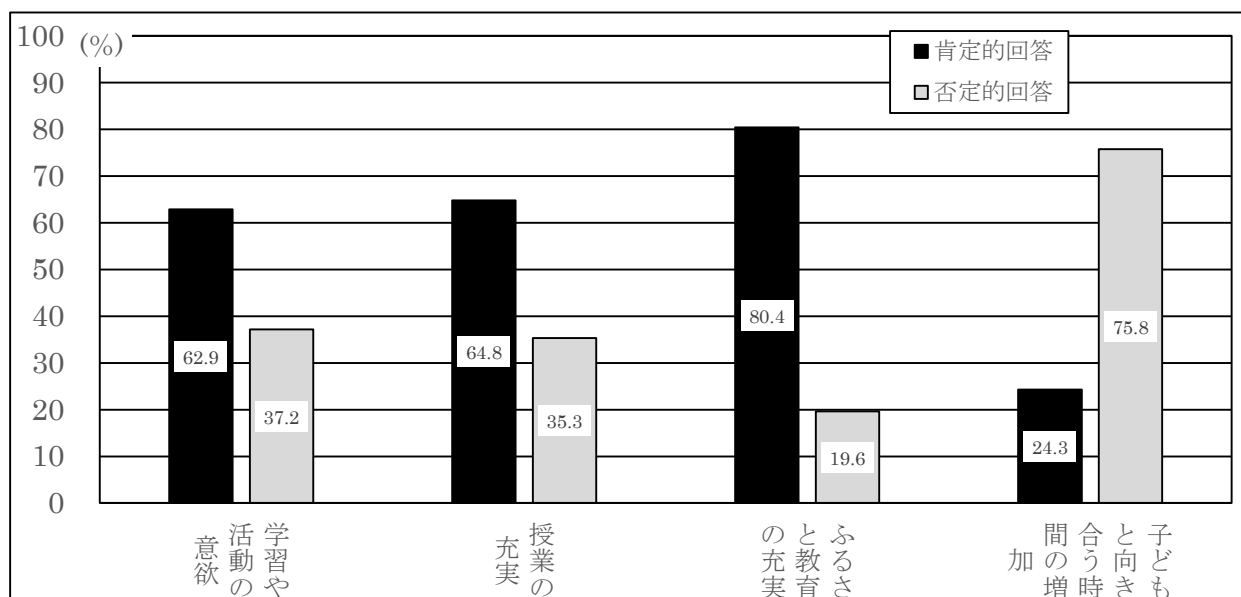


※H27年6月は小中一貫教育検証アンケート。H22・24年度は年度末教職員アンケート。

(2) 授業等の成果について（データ 23 参照）

- ・授業に地域の方がボランティアとして参画することで、子どもたちの授業や活動の意欲や授業の充実につながっていると回答した教員の割合が高く、地域の方の授業等の参画が学校教育の質の向上に役立っている。
- ・ふるさと教育の推進については、教職員の 80% が肯定的な回答だった。よこの一貫（環）教育により地域人材や地域の自然、文化などの地域資源等「ひと・もの・こと」を取り入れた授業が行われるようになり、ふるさとに愛着と誇りをもつ子どもの育成につながっていると考える。
- ・子どもと向き合う時間の増加については肯定的回答が少なかった。日々の学校業務に追われ、成果を感じられない負担感の表れとも考えられる。また、小中一貫教育での子どもと向き合う時間の増加をねらいとしているが、ボランティアの方への連絡等の手法が十分理解されないため、打合せの時間の確保などに追われていると思われる。

【データ 23】地域参画の授業等の成果について（小中一貫教育検証アンケート：教職員回答）



※平成 27 年 6 月実施 ※本市 2 年以上在籍の全教職員対象

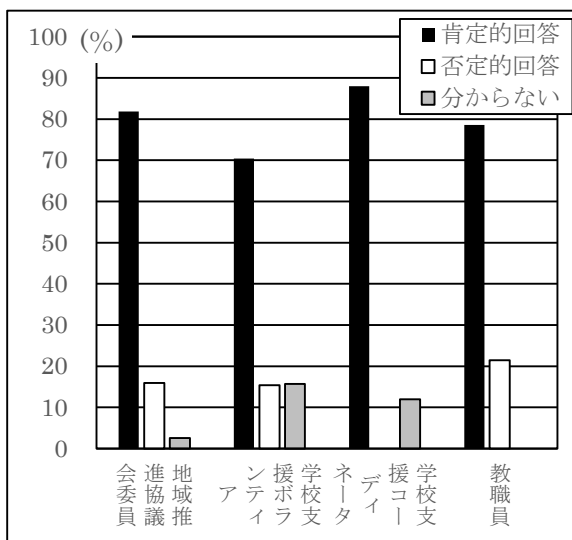
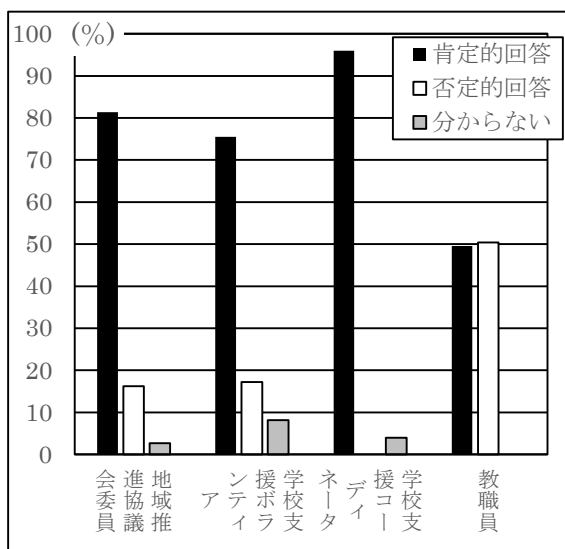
2 活力あるまちづくり

(1) 子どもと地域、学校と地域のつながり（データ 24 参照）

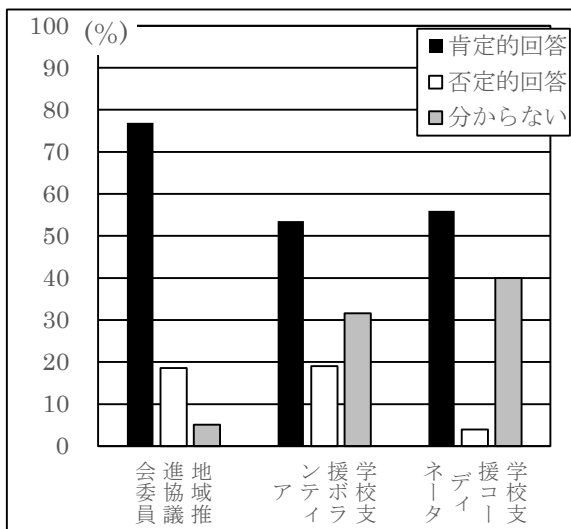
- ・地域の方の回答で「子どもがあいさつをするようになった」「子どもと地域の交流が進んだ」「地域行事の参加が増えた」などの肯定的回答が多く、地域と子どものつながりが強まり、地域の方の子どもへの理解につながっている。
- ・「地域の学校への理解」「学校の情報の発信」についても肯定的な回答が多く、よこの一貫（環）教育をとおして、地域と学校の関係が良好につながっていると考える。

【データ 24】つながりの成果について（小中一貫教育検証アンケート：地域・教職員回答）

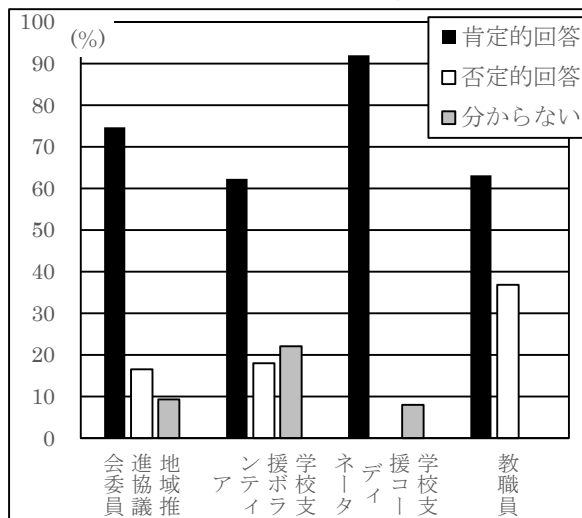
《1. 子どもがあいさつをするようになった》 《2. 子どもの地域の方との交流が進んだ》



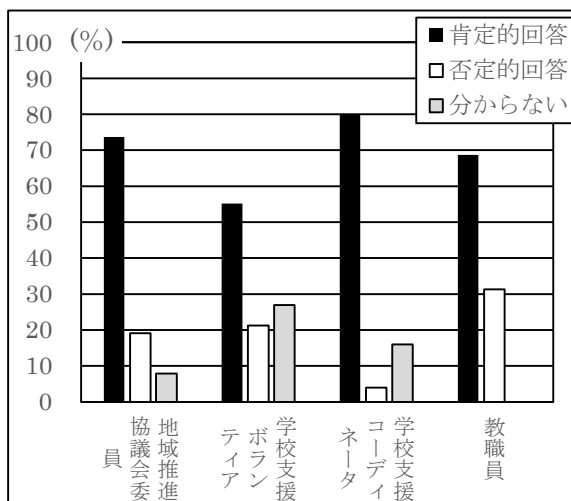
《3. 地域行事に参加する子どもが増えた》



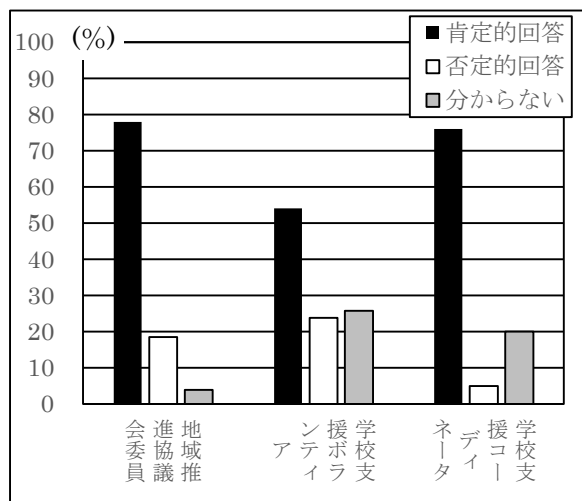
《4. 地域の方の子どもへの理解が深まった》



《5. 地域の方の学校への理解が深まった》



《6. 学校の情報が地域に伝わるようになった》



※：平成 27 年 6 月実施 対象：地域推進協議会（学園 5 名抽出） 学校支援ボランティア（学園 10 名抽出） 学校支援コーディネーター（2 年目以上全員） 本市 2 年以上在籍の全教職員

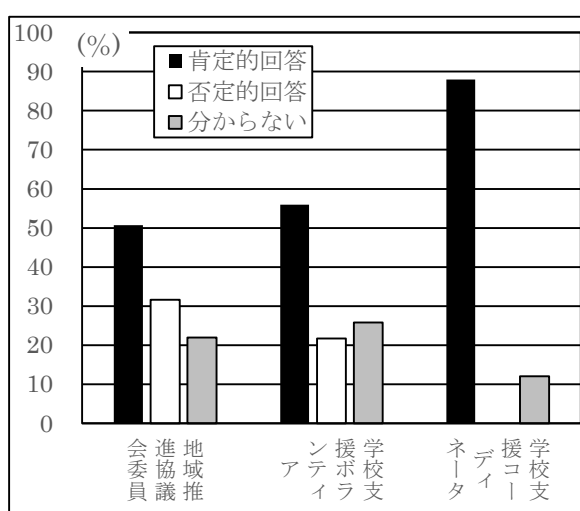
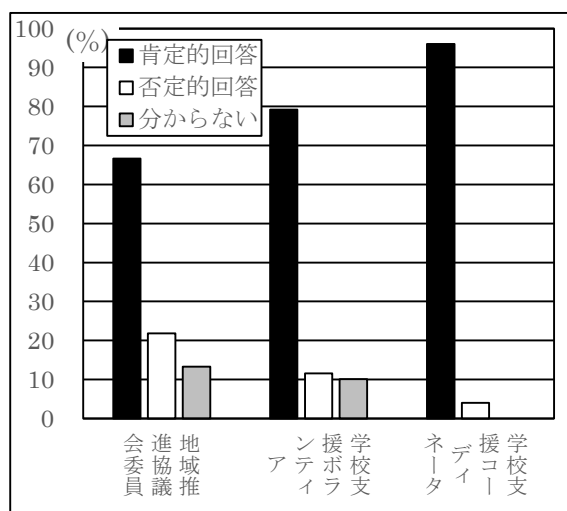
(2) 活力あるまちづくりに向けて（データ 25 参照）

- ・「地域住民の生きがいとなっている」との質問で肯定的な回答が多かった。特に、授業等に参加している地域ボランティアの 80%の方が「知人や友人が増えた」と回答しており、地域ボランティアの広がりが見られ地域の活性化につながっていると考える。

【データ 25】生きがいについて（小中一貫教育検証アンケート：地域回答）

《1. 知人や友人が増えた》

《2. 活動が地域住民の生きがいになっている》



地域住民参画の七夕集会
(津田小学校)

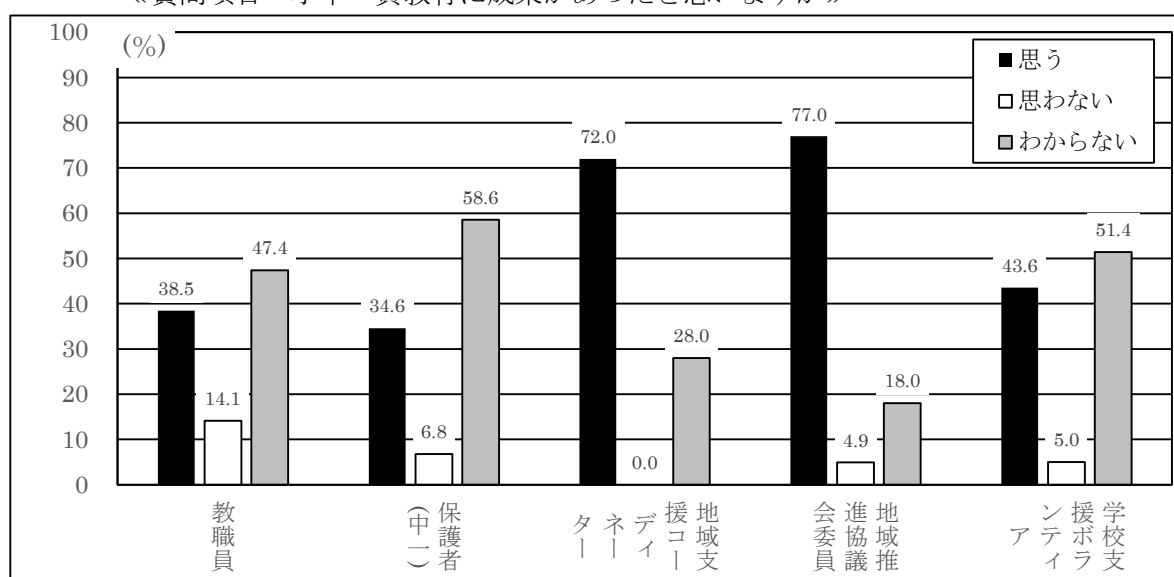


地域住民参画のじゃがいも作り
(城北小学校)

(3) 地域・保護者から見た小中一貫教育の成果（データ 26 参照）

- ・地域推進協議会委員や学校支援地域コーディネーター以外の半数が「分からない」と回答した。両者はたてとよこの一貫教育の取組状況や成果などを多角的にとらえることができることから、「分からない」が少なかったと考える。今後、学園と行政が継続的に成果を発信するとともに、平成26年度にほっとハート東出雲学園地域推進協議会が開催した「キャリア教育フォーラム」など地域発のよこの一貫（環）教育の推進に期待したい。
- ・概ね70～80%の方が「成果があった」と回答しており、これまでの取組は一定の成果があったと考える。

【データ 26】小中一貫教育の成果（小中一貫教育検証アンケート：教職員・地域・保護者回答）
 ≪質問項目 小中一貫教育に成果があったと思いますか≫



※保護者は、「中1生徒・保護者アンケート」の結果より

3 まとめ

成果

○小中一貫教育地域推進協議会と教育委員会との情報の共有

教育委員会主催の地域推進協議会会長等会議の定期的開催により、小中一貫教育の取組について情報共有したり、各学園の取組状況を意見交換しあったり、地域推進協議会から学園の取組について提案や報告を受けたりし、地域推進協議会と教育委員会と情報の共有ができた。

○地域ぐるみで子どもを育てる体制の確立

各学園小中一貫教育地域推進協議会所属の委員は、各地区で活動される各種団体の役員が多く、推進協議会の話題を所属団体に活動されることなどから、幼児から小中9年間を学校・家庭・地域で協働して子どもを育てる体制が整った。

○地域の方の参画による学校教育の充実

学園ごとに学校支援地域本部を設置し、学校支援ボランティアとして学園や学校教育に参画する地域住民や、また学校支援地域本部事業が定着するとともに学校支援ボランティアが増え学習内容の充実や安心安全な学習展開ができるようになり、学校を支援する地域の体制が整った。また、地域の方が授業等へ参画することにより、子どもが学習に意欲的に取り組む姿が見られたり、地域の「ひと・もの・こと」を活用した授業が展開されたりするなど学校教育の充実が図られた。

○活力ある地域づくりへの貢献

前述したとおり、学校支援ボランティアの増加により授業の充実といった成果とともに、ボランティア活動によって知人や友人の輪が広がったり、活動が生きがいとなったりするな

ど、地域の方同士のつながりが強まり、活力ある地域活動になりつつある。

○学校と地域のつながり

この振り返りで、教職員やボランティア等のアンケートの中で、「子どもがあいさつをするようになった」「子どもと地域の方との交流が進んだ」「地域の子も理解や学校理解が深まった」「学校の情報が地域に伝わるようになった」など、子どもと地域、学校と地域のつながりが強くなった。

課題

●教職員の負担感の解消

50%以上の教職員がよこの一貫（環）教育について成果があったと回答しているが、「子どもと向き合う時間が増加した」については否定的回答が多く、教職員の負担感の軽減に努めるとともに、小中一貫教育の意義等について把握する研修会の開催が必要である。

●小中一貫教育の地域への啓発

小中一貫教育のよこの一貫（環）教育の成果は明確に見られ、多くの地域の方も「成果があった」と見ている。しかし、これはこれまで学校に関わりのあった地域の方々の回答であり、学校と関わりの少なかった方々への啓発が今後も必要である。地域の関係機関等に配付している学園カレンダーや学校支援地域本部だより等の有効活用を検討したり、地域推進協議会委員や学校支援地域ボランティア、児童生徒を通じた啓発活動を一層推進したりしていく必要がある。



家庭科支援ボランティア
(玉湯小学校)

湖北中学校生徒の5日間職場体験活動



スーパーマーケットでの職場体験



コンビニエンスストアでの職場体験



幼稚園での職場体験